

2023年5月10日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	990,089	11.3	116,472	△7.2	128,006	△4.2	90,345	△2.6
2022年3月期	889,270	20.0	125,496	48.2	133,608	52.5	92,752	89.7

(注) 包括利益 2023年3月期 116,064百万円 (20.5%) 2022年3月期 96,299百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	136.88	—	14.6	14.3	11.8
2022年3月期	140.70	—	16.9	16.7	14.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,323百万円 2022年3月期 618百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	926,358	652,133	70.4	987.58
2022年3月期	862,650	584,233	67.7	884.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 651,851百万円 2022年3月期 583,995百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	95,625	△40,878	△59,524	276,288
2022年3月期	121,212	△27,136	△25,450	277,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	188.00	212.00	46,649	50.2	8.5
2023年3月期	—	27.00	—	179.00	206.00	45,337	50.2	7.3
2024年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2024年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割前の基準に換算した場合の2024年3月期 (予想) の年間配当額は1株当たり60円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	475,000	△0.5	60,000	△26.5	62,000	△32.9	44,000	△33.9	66.66
通期	1,000,000	1.0	125,000	7.3	129,000	0.8	91,000	0.7	137.87

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

- ※ 注記事項
- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料 P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	666,000,000株	2022年3月期	666,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,949,648株	2022年3月期	6,069,618株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	660,013,710株	2022年3月期	659,230,755株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,260	△9.6	31,506	△14.7	32,752	△13.1	32,315	△12.7
2022年3月期	45,627	△61.0	36,956	△66.6	37,709	△66.1	37,026	△66.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.95	—
2022年3月期	56.09	—

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	539,691	369,511	68.5	559.65
2022年3月期	534,095	366,622	68.6	555.38

（参考）自己資本 2023年3月期 369,511百万円 2022年3月期 366,622百万円

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）
（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	45.4	48,000	46.6	48,000	48.5	72.70

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年5月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の緩和が推進される一方で、変異ウイルスの感染拡大や社会情勢の変化、原材料価格や為替の変動、燃料価格の上昇等が、社会や経済、顧客のライフスタイルや嗜好に影響を与え、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しています。重点戦略の推進を通じ、IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させていきます。また、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高め、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度につきましては、環境変化へのスピーディな対応に加え、主要IPのメディア展開と商品・サービスの連動を強力に行う等、ファンと広く、深く、複雑につながるための様々な施策を推進しました。また、各地域や各事業が連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。その結果、国内外において、デジタル事業におけるネットワークコンテンツの主力タイトルや家庭用ゲームのリピーター販売、トイホビー事業のハイターゲット層（大人層）向け商品やカード商材等の利益率の高い商品・サービスの販売が業績に貢献しました。また、行動制限の緩和が進んだことにより、IPプロデュース事業におけるライブイベントやアミューズメント事業における施設の集客等が好調に推移しました。一方でデジタル事業においては、国内外で競争が激化するマーケット環境を踏まえ、クオリティを重視したタイトルの提供を目的とし、タイトルの開発状況やビジネスプランをより厳しく見直した結果、一部仕掛品の評価損等を計上しました。このほか、円安による外貨建取引に関わる為替差益を営業外収益に計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高990,089百万円（前期比11.3%増）、営業利益116,472百万円（前期比7.2%減）、経常利益128,006百万円（前期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90,345百万円（前期比2.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[デジタル事業]

デジタル事業につきましては、家庭用ゲームにおいて、前連結会計年度に発売したワールドワイド向け大型タイトル「ELDEN RING（エルデンリング）」等の既存タイトルのリピーター販売が海外を中心に好調に推移したほか、当連結会計年度に発売した複数の新作タイトルの販売が安定的に推移しました。ネットワークコンテンツにおいては、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力タイトルや前連結会計年度にサービスを開始したタイトルがIPのメディア展開との連動やユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。なお、利益面においては前連結会計年度と比較して、家庭用ゲームにおけるタイトル編成の違いに加え、プロダクトミックスの変化が影響しました。また、同事業においては、国内外で競争が激化するマーケット環境を踏まえ、クオリティを重視したタイトルの提供を目的とし、タイトルの開発状況やビジネスプランをより厳しく見直した結果、一部仕掛品の評価損等約130億円を計上しました。

この結果、デジタル事業における売上高は385,681百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は49,339百万円（前期比29.1%減）となりました。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、円安の進行に伴う原材料価格や燃料価格の上昇の影響を受けましたが、事業全体では好調カテゴリーやグローバル展開の拡大、生産体制の強化等をはかったことにより好調に推移しました。具体的には、「ガンダムシリーズ」のプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじ等のハイターゲット層（大人層）向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化等により、国内外において引き続き好調に推移しました。また、それらに加え、「ONE PIECE」のトレーディングカードゲームや「ガンダムシリーズ」のデジタルカード等のカード商材、「キャラパキ」等の菓子商材、カプセルトイ等が人気となりました。なお、同事業においては当第4四半期連結会計期間に在庫の評価損等を計上しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は447,491百万円（前期比19.8%増）、セグメント利益は59,538百万円（前期比13.8%増）となりました。

〔I Pプロデュース事業〕

I Pプロデュース事業につきましては、I P創出強化を目的に、組織体制の変更を行い、映像・音楽・ライブイベント等に関するリソースやノウハウの集約を実施しました。この新体制のもと、I Pに関する映像作品の製作、映像・音楽パッケージソフトの販売、映像配信、ライブイベントの開催やライセンスビジネス等を行いました。その結果、「ガンダムシリーズ」や「ラブライブ！シリーズ」、「転生したらスライムだった件」、「ブルーロック」等の映像作品に関わる配信、ライセンスビジネス等が好調に推移しました。また、国内における行動制限の緩和が進んだことにより、ライブイベントや「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」のビジネスが前年同期を上回りました。

この結果、I Pプロデュース事業における売上高は81,748百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は10,645百万円（前期比20.5%増）となりました。

〔アミューズメント事業〕

アミューズメント事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による一部地域での施設休業や、燃料価格の上昇による光熱費上昇等の影響を受けたものの、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前期比で114.9%となりました。また、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携した施設展開を積極的に行いました。さらには、新製品の「CLENA3」等業務用ゲーム機の販売が好調に推移しました。今後もアミューズメント事業においては、グループの商品・サービスと連携した施設展開等のバンダイナムコならではの取組みを推進するとともに、引き続き効率化に取り組めます。

この結果、アミューズメント事業における売上高は104,602百万円（前期比27.0%増）、セグメント利益は6,038百万円（前期比49.0%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は31,313百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は1,165百万円（前期比235.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63,707百万円増加し926,358百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が23,734百万円減少したものの、商品及び製品が8,272百万円、仕掛品が18,542百万円、有形固定資産が15,008百万円、投資有価証券が27,444百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,192百万円減少し274,224百万円となりました。これは主に未払法人税等が3,131百万円増加したものの、長期借入金が減少したこと等により固定負債のその他が6,470百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67,900百万円増加し652,133百万円となりました。これは主に利益剰余金が41,775百万円、その他有価証券評価差額金が17,634百万円、為替換算調整勘定が9,163百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から70.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ1,602百万円減少し、276,288百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95,625百万円（前期比21.1%減）となりました。これは法人税等の支払額49,464百万円（前期は16,182百万円）等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が126,215百万円（前期は130,882百万円）、減価償却費が28,671百万円（前期は25,726百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,878百万円（前期比50.6%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が33,808百万円（前期は26,798百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59,524百万円（前期比133.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額が47,310百万円（前期は25,271百万円）であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	72.5	69.7	67.7	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.1	185.8	236.6	236.9	203.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,180.5	345.8	296.0	321.0	279.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界の各地域において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の我々を取り巻く環境の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の多様化に対応し、I P軸戦略のもと、各事業の個性を活かしながら、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高めてまいります。2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス」と新ロゴマークの導入を行うとともに、「パーパス」が示す目指す姿に向け中長期で持続的な成長をはかるため、新たな3カ年の中期計画をスタートしました。

①「パーパス」の制定と新ロゴマークの導入について

2022年4月より、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス」を制定しグループの最上位概念とすることとしました。「パーパス」の中で特に重要な要素が“つながる”“ともに創る”で、バンダイナムコとファンが「夢・遊び・感動」を通してつながることで“Fun for All into the Future”を実践していきます。

<Bandai Namco's Purpose>

Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたくなる。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

2022年4月より、「パーパス」にこめた思いを表現した新ロゴマークを導入しました。社名にバンダイナムコを冠する会社は全てこのロゴマークを使用するほか、バンダイナムコを社名に冠する、冠さないにかかわらず、原則的に全ての商品・サービスに新ロゴマークを表記します。これにより、商品・サービスやレーベルが持つ価値を新ロゴマークに集積するとともに、グループの一体感と総合力を強く訴求し、グローバル市場におけるブランド価値の向上を目指します。

<ロゴマーク>



②「パーパス」のもと目指す姿

「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会とつながる姿です。既存のファンとはより「深く」つながり、新規のファンとはより「広く」つながります。そして、既存ファンと新規ファン、ファンから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うというファンとのつながりを目指します。様々なファンと、ファン同士がつながるにあたり、1番重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。中期計画においても、ファンと広く、深く、複雑につながることで、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

③中期ビジョン

Connect with Fans

「パーパス」のもとバンダイナムコグループが目指す姿に向け、中期計画では、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

④重点戦略と投資計画

IP軸戦略

バンダイナムコグループでは、中期計画においてもグループ最大の強みであるIP軸戦略を核とします。世界中のファンとより広く、深く、複雑につながるための新たな取組み、IP軸戦略の進化、世界の各地域でALL BANDAI NAMCOで一体となり事業構築に取り組むことで持続的な成長を目指します。

- ・IP×Fan（IPでファンとつながる） ファンとつながるための新しい仕組み

バンダイナムコがIPを軸に、ファンに寄り添う新しい仕組みとしてIPごとのメタバースを開発します。この「IPメタバース」は、仮想空間の中で、IPを軸に幅広いエンターテインメントを楽しむことができるほか、フィジカルな商品や場とデジタルが融合するバンダイナムコならではの仕組みを想定しており、ファンやパートナーがつながるための場を提供するオープンなものを目指しています。「IPメタバース」によって、バンダイナムコとファンが、さらにはファン同士がコミュニティやコンテンツを通じて長期にわたって広く、深く、複雑につながる関係を構築し、つながり方の質を追求します。これにより中長期的にIP価値の最大化に取り組めます。

- ・IP×Value（IPの価値を磨く） IP軸戦略の進化

幅広い商品・サービスの出口、フィジカルとデジタルの双方で連携できる強みを生かし、IPファンやIPそのものにとって最適なIP軸戦略とは何かの再定義を行い、IP軸戦略の進化を目指します。

- ・IP×World（IPで世界とつながる） ALL BANDAI NAMCOでの事業構築

世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進するため、組織再編や各事業の拠点集約等を行いました。このALL BANDAI NAMCO体制のもと、各地域において事業の構築に取り組めます。

- ・IP軸戦略の進化に向けた投資計画

中期計画の3年間でIP軸戦略の進化に向けた戦略投資として合計400億円の投資を行います。

IP価値最大化に向けた戦略投資	250億円
-----------------	-------

「IPメタバース」開発に向けた投資	150億円
-------------------	-------

人材戦略 多様な人材の育成

バンダイナムコグループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な企業や人材が生きて活躍することができる「同魂異才」の集団でありたいと考えます。新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備にさらに注力します。中期計画においても、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでIP軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応を推進します。また、外部人材との連携や協業も積極的に行ってまいります。

サステナビリティ 笑顔を未来へつなぐ

バンダイナムコグループは、「パーパス」及び「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」のもと、特に重点的に取り組む必要がある5つのテーマをマテリアリティとして特定し、再生可能エネルギー由来の電力の導入や脱石油由来プラスチックに向けた取組み、またプラモデルのランナーや空カプセルの回収及びリサイクルの推進といった、事業と連携した様々な具体的なアクションプランを推進しています。さらには、社会が直面している自然環境の問題に対応すべく、エネルギー由来の二酸化炭素排出量削減目標とステップの設定を行い、脱炭素に向けた取組みを進めます。

<バンダイナムコグループのサステナビリティ方針>

バンダイナムコグループは、IP軸戦略のもと、ファンとともに、バンダイナムコグループが向き合うべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進します。

<バンダイナムコグループのマテリアリティ>

- 地球環境との共生 - 適正な商品・サービスの提供 - 知的財産の適切な活用と保護
- 尊重しあえる職場環境の実現 - コミュニティとの共生

⑤中期計画を推進する体制

- ・バンダイナムコホールディングスにおけるガバナンス体制強化

バンダイナムコホールディングスは、コーポレートガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に監査等委員会設置会社へ移行しました。

- ・ユニット体制の一部変更について

2022年4月より、IPプロデュースユニット内の再編を行うとともに、映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化しました。IPプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社（(株)サンライズ、(株)バンダイナムココアーツの映像事業、(株)バンダイナムコライツマーケティング）を統合した(株)バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括します。

⑥計数目標 株主還元施策

- ・2025年3月期 計数目標

連結売上高	11,000億円
連結営業利益	1,250億円
ROE	12%以上

今後は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画のもと、全世界で各事業がALL BANDAI NAMCOでこれまで以上に一体となり、重点戦略（IP軸戦略、人材戦略、サステナビリティ）に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バンダイナムコグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

2023年3月期の期末配当金は、この基本方針及び2023年3月期の業績を踏まえ、ベース配当27円に業績連動配当152円を加え、1株当たり179円となります。また、2022年12月9日に1株当たり27円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり206円（総還元性向50.2%）となります。

2024年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の20円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。なお、当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前の基準に換算した場合の2024年3月期の年間配当金は1株当たり60円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,401	280,226
受取手形、売掛金及び契約資産	122,742	99,007
商品及び製品	33,051	41,324
仕掛品	86,292	104,835
原材料及び貯蔵品	4,905	6,063
その他	52,814	62,266
貸倒引当金	△2,001	△1,086
流動資産合計	577,206	592,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,416	44,724
減価償却累計額	△23,399	△25,549
建物及び構築物（純額）	17,017	19,174
アミューズメント施設・機器	59,298	59,443
減価償却累計額	△52,625	△50,944
アミューズメント施設・機器（純額）	6,672	8,499
土地	42,869	46,476
その他	151,528	172,240
減価償却累計額	△125,637	△138,932
その他（純額）	25,890	33,307
有形固定資産合計	92,450	107,458
無形固定資産		
のれん	14,887	14,561
その他	19,540	21,622
無形固定資産合計	34,428	36,183
投資その他の資産		
投資有価証券	113,261	140,706
繰延税金資産	25,732	27,572
退職給付に係る資産	525	596
その他	19,831	21,860
貸倒引当金	△784	△656
投資その他の資産合計	158,565	190,078
固定資産合計	285,443	333,720
資産合計	862,650	926,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,810	99,244
短期借入金	10,810	10,770
未払法人税等	22,891	26,022
契約負債	22,912	22,567
役員賞与引当金	2,180	2,119
その他の引当金	1,565	1,958
その他	83,191	84,638
流動負債合計	243,362	247,323
固定負債		
その他の引当金	249	118
退職給付に係る負債	5,261	3,710
再評価に係る繰延税金負債	199	199
その他	29,342	22,872
固定負債合計	35,053	26,901
負債合計	278,416	274,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,574	52,897
利益剰余金	482,147	523,923
自己株式	△2,140	△2,102
株主資本合計	542,581	584,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,037	62,671
繰延ヘッジ損益	901	△656
土地再評価差額金	△4,016	△4,016
為替換算調整勘定	1,886	11,049
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△1,915
その他の包括利益累計額合計	41,413	67,132
非支配株主持分	237	282
純資産合計	584,233	652,133
負債純資産合計	862,650	926,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	889,270	990,089
売上原価	533,004	621,433
売上総利益	356,265	368,656
販売費及び一般管理費	230,769	252,183
営業利益	125,496	116,472
営業外収益		
受取利息	217	1,178
受取配当金	1,236	1,460
持分法による投資利益	618	2,323
為替差益	5,519	5,010
その他	1,745	2,122
営業外収益合計	9,337	12,095
営業外費用		
支払利息	377	332
デリバティブ評価損	244	—
繰延報酬制度資産運用損	—	144
その他	603	84
営業外費用合計	1,225	561
経常利益	133,608	128,006
特別利益		
関係会社株式売却益	2	510
新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等	909	132
その他	3,785	153
特別利益合計	4,697	796
特別損失		
減損損失	2,994	1,251
投資有価証券評価損	—	553
特別退職金	1,257	—
固定資産除却損	994	506
その他	2,176	276
特別損失合計	7,423	2,587
税金等調整前当期純利益	130,882	126,215
法人税、住民税及び事業税	38,216	42,669
過年度法人税等	6,792	—
法人税等調整額	△6,713	△6,799
法人税等合計	38,295	35,870
当期純利益	92,587	90,345
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△165	0
親会社株主に帰属する当期純利益	92,752	90,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	92,587	90,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,505	17,688
繰延ヘッジ損益	△87	△1,554
為替換算調整勘定	9,323	9,164
退職給付に係る調整額	1,025	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△57
その他の包括利益合計	3,711	25,719
包括利益	96,299	116,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,464	116,063
非支配株主に係る包括利益	△165	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,232	414,487	△3,905	472,814
会計方針の変更による累積的影響額			179		179
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,232	414,666	△3,905	472,993
当期変動額					
剰余金の配当			△25,271		△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益			92,752		92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		451		1,772	2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	342	67,480	1,764	69,588
当期末残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,433
会計方針の変更による累積的影響額								179
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,612
当期変動額								
剰余金の配当								△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益								92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				160		160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△482	△591
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,549	△87	—	9,164	1,025	3,552	△197	3,355
当期変動額合計	△6,549	△87	—	9,324	1,025	3,712	△679	72,620
当期末残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581
当期変動額					
剰余金の配当			△47,310		△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益			90,345		90,345
連結範囲の変動			△1,258		△1,258
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		323		42	365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	323	41,775	38	42,136
当期末残高	10,000	52,897	523,923	△2,102	584,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233
当期変動額								
剰余金の配当								△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益								90,345
連結範囲の変動							44	△1,214
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				223		223		223
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,634	△1,557	—	8,940	478	25,495	0	25,495
当期変動額合計	17,634	△1,557	—	9,163	478	25,718	44	67,900
当期末残高	62,671	△656	△4,016	11,049	△1,915	67,132	282	652,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,882	126,215
減価償却費	25,726	28,671
減損損失	2,994	1,251
のれん償却額	2,218	2,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	610	△1,169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	524	△71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△390	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	138
受取利息及び受取配当金	△1,454	△2,639
支払利息	377	332
為替差損益 (△は益)	△359	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△618	△2,323
デリバティブ評価損益 (△は益)	244	△309
固定資産除却損	994	506
アミューズメント施設・機器除却損	105	228
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△510
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	553
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,577	28,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,534	△26,107
アミューズメント施設・機器設置額	△4,360	△5,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,184	△1,595
契約負債の増減額 (△は減少)	22,270	△894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,690	△1,769
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△2,013
その他	△5,627	△1,618
小計	136,325	142,852
利息及び配当金の受取額	1,447	2,579
利息の支払額	△377	△341
法人税等の支払額	△16,182	△49,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,212	95,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△878	△2,824
定期預金の払戻による収入	30	438
有形固定資産の取得による支出	△19,228	△25,376
有形固定資産の売却による収入	3,874	99
無形固定資産の取得による支出	△7,569	△8,431
投資有価証券の取得による支出	△1,604	△513
投資有価証券の売却による収入	624	2
子会社株式の売却による収入	49	—
関係会社株式の取得による支出	△984	△551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△114
その他	△1,449	△1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,136	△40,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△179
長期借入れによる収入	250	180
長期借入金の返済による支出	△223	△10,382
自己株式の取得による支出	△8	△4
自己株式の処分による収入	1,946	0
配当金の支払額	△25,271	△47,310
非支配株主からの払込みによる収入	—	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△591	—
その他	△1,952	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,450	△59,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,328	3,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,954	△1,602
現金及び現金同等物の期首残高	203,698	277,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	—
現金及び現金同等物の期末残高	277,891	276,288

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用）

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。

ASU第2016-02号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産が2,755百万円、流動負債が681百万円、固定負債が2,073百万円それぞれ増加しております。なお、連結損益計算書の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業ドメインごとに、エンターテインメントユニット（「デジタル事業」及び「トイホビー事業」）、IPプロデュースユニット、アミューズメントユニットの3つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「デジタル事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「IPプロデュース事業」は、アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版権の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

当連結会計年度より、IPプロデュースユニットの映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化いたしました。

この組織体制見直しに伴い、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」としていた報告セグメントを、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月20日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	I Pプロ デュース 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	373,509	361,884	66,776	81,165	883,336	5,933	889,270	—	889,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	11,740	13,187	1,178	30,770	21,733	52,504	△52,504	—
計	378,173	373,625	79,964	82,344	914,107	27,667	941,774	△52,504	889,270
セグメント利益	69,634	52,319	8,833	4,051	134,839	347	135,186	△9,689	125,496
セグメント資産	265,662	185,166	86,062	54,052	590,944	26,463	617,408	245,241	862,650
その他の項目									
減価償却費	3,096	13,866	1,864	3,125	21,952	586	22,539	3,187	25,726
のれんの償却額	—	344	1,874	—	2,218	—	2,218	—	2,218
減損損失	51	600	204	2,122	2,979	15	2,994	—	2,994
持分法適用会社への 投資額	—	1,384	—	—	1,384	10,106	11,490	—	11,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,180	16,117	2,683	6,414	32,396	1,650	34,046	2,507	36,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,689百万円には、セグメント間取引消去346百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△10,035百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額245,241百万円には、セグメント間取引消去△50,958百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産296,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,187百万円は、セグメント間取引消去△27百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費3,214百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,507百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	I Pプロ デュース 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	381,146	432,705	66,300	103,172	983,324	6,764	990,089	—	990,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,535	14,786	15,448	1,429	36,199	24,548	60,748	△60,748	—
計	385,681	447,491	81,748	104,602	1,019,524	31,313	1,050,837	△60,748	990,089
セグメント利益	49,339	59,538	10,645	6,038	125,561	1,165	126,726	△10,254	116,472
セグメント資産	263,030	217,095	82,493	64,775	627,395	27,835	655,231	271,127	926,358
その他の項目									
減価償却費	4,640	16,562	1,220	3,652	26,074	772	26,846	1,825	28,671
のれんの償却額	168	396	1,866	—	2,431	—	2,431	—	2,431
減損損失	—	58	3	1,188	1,251	—	1,251	—	1,251
持分法適用会社への 投資額	—	3,008	—	—	3,008	10,250	13,259	—	13,259
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,570	27,000	1,992	7,210	43,773	741	44,514	1,223	45,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,254百万円には、セグメント間取引消去872百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△11,126百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額271,127百万円には、セグメント間取引消去△32,587百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産303,714百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,825百万円は、セグメント間取引消去△35百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,860百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,223百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
514,739	158,596	102,824	113,109	889,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
73,535	1,845	8,727	8,341	92,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	99,579	デジタル事業、トイホビー事業、IPプロデュース事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
577,998	172,517	117,526	122,047	990,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
85,557	5,021	8,377	8,500	107,458

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	113,099	デジタル事業、トイホビー事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	I Pプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	344	1,874	—	—	—	2,218
当期末残高	—	792	14,094	—	—	—	14,887

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	I Pプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	168	396	1,866	—	—	—	2,431
当期末残高	1,565	767	12,227	—	—	—	14,561

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	884.94円	987.58円
1株当たり当期純利益	140.70円	136.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,752	90,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	92,752	90,345
普通株式の期中平均株式数 (株)	659,230,755	660,013,710

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

バンダイナムコグループは、パーパス「Fun for All into the Future」のもと、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員等あらゆるステイクホルダーや社会と広く、深く、複雑につながる存在となることを目指しています。株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大をはかり、株主様とより広くつながっていくことを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	222,000,000株
株式分割により増加する株式数	444,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	666,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,500,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年3月13日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25億</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年2月7日
効力発生日	2023年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（2）配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

なお、当社の株主還元に関する基本方針には変更はございません。引き続き株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてD O E（純資産配当率）2％をベースに、総還元性向50％以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役（非常勤） 宇田川 南欧（現 執行役員）

退任予定取締役

取締役 宮河 恭夫

(3) 就任及び退任予定日

2023年6月19日

(4) 取締役の担務（2023年6月19日付 予定）

川 口 勝	代表取締役社長 グループCEO
浅 古 有 寿	取締役 CFO CISO CSO（チーフサステナビリティオフィサー） 経営企画本部、グループ管理本部担当
桃 井 信 彦	取締役 グループ事業戦略本部長
宇田川 南 欧	取締役（非常勤） エンターテインメントユニット デジタル事業担当
竹 中 一 博	取締役（非常勤） エンターテインメントユニット トイホビー事業担当
浅 沼 誠	取締役（非常勤） I Pプロデュースユニット担当
川 崎 寛	取締役（非常勤） アミューズメントユニット担当
大 津 修 二	取締役（非常勤） CIO (株)バンダイナムコビジネスアーク担当
川 名 浩 一	取締役（非常勤 社外）
島 田 俊 夫	取締役（非常勤 社外）
永 池 正 孝	取締役 監査等委員
篠 田 徹	取締役 監査等委員（社外）
桑 原 聡 子	取締役 監査等委員（非常勤 社外）
小 宮 孝 之	取締役 監査等委員（非常勤 社外）